

## 2024年度活動計画

### 1、活動計画

#### (1) 基本的な活動の方向

- ①岩手地域総合研究所の中心的な役割は県民の安全・安心、被災地復興やまちづくり、教育・医療・介護など、地域課題の調査・研究にあります。このことを常に意識して活動を進めます。
- ②会員や地域の皆様の要望に沿って、講演会や学習会を取り組みます。
- ③学習や調査を通じて、地域の組織や個人との連携を強め、地域講座の開催や地域会員と協力して地域の調査・研究を進めます。
- ④研究者をはじめとする個人会員並びに団体会員の加入促進と「住民と自治」誌の読者拡大に努めます。

#### (2) 具体的な活動

##### 1) 調査・研究に関する活動

###### 1 調査・研究部会の活動

- ①「自治・まちづくり」部会と「産業・労働」部会は進めてきた自治体職員定数や会計年度任用職員問題の学習、調査を合同で進めます。この課題は国が進める「地方行政改革」が根幹となっていると思われ、岩手自治労連、盛岡市職労とも協働で進めます。
- ②「くらし・福祉」部会は昨年度進めてきた部会の学習会を継続し、医療、介護、社会保障などの改善運動に寄与できるよう努めます。
- ③「子育て・教育」部会は引き続き「不登校問題」を検討課題に取り上げるとともに、今年度の連続講座やフォーラムで取り上げるべき課題を検討します。
- ④各部会とも議論を進め、調査・研究の対象となる課題の掘り下げを行います。

###### 2 調査・研究活動及び公募型研究

- ①承認された調査研究活動に対して、財政援助や調査過程での助言・支援をしていきます。
- ②今年度の公募型研究は会員の皆様に募集の案内を致しましたが、今のところ応募はありません。年度途中での応募にも調査・研究活動を支援していきます。  
しかし、一人一人では応募が難しいところもあり、各調査・研究部会で調査の必要なテーマを検討していく必要があります。

###### 3 その他の調査・研究活動

- ①研究所の取組みとして、地方自治法改定、日本の安全保障と軍拡問題、少子高齢化問題、労働法制、公契約条例、地域公共交通問題、被災地の復旧・復興問題、再生可能エネルギー普及の課題、ジェンダー平等、「地域医療構想」と医療問題や福祉、教育・保育の課題、県政・市政そしてウクライナやパレスチナの課題など、様々な課題を地域と会員の要望に沿って調査・研究を進めます。
- ②その際、調査研究部会の活動を軌道に乗せ、多くの会員が参加できるようにします。

###### 4 団体会員の活動情報の共有化

- ①研究所ホームページを活用し、団体会員の自治体等への申し入れなどに関する情報を研究所を通じて共有できるようにしました。
- ②昨年度末、各団体に2023年度の報告を一括でお願いしましたが、今年度からは各団体に通年で、その都度情報を提供していただくよう呼びかけます。

## 2) 学習・啓発に関する活動

### 1 連続講座「岩手の再生」の継続

- ①昨年度は昨今の社会情勢から生まれて現在抱える不安、将来の不安が多くの人々に内在することに着目し、その不安の状況、原因、どうすれば解消できるのかなどについて、「不安の根源を探る」をテーマにして開催しました。この課題は引き続き様々な日常に内在していることから、継続して取り組みます。
- ②身近な物価・賃金・社会保障など生活の不安、食糧危機の不安、気候変動の不安、人権抑圧の不安、戦争の不安などから講座のテーマを選定し、4回程度の講座を開催します。

#### 実施検討素案 主テーマ「不安の根源を探る」

	分野	テーマ	備考
1	自治・まちづくり	地域公共交通	
2	産業・労働	地域間の賃金格差	
3	くらし・福祉	岩手県保健医療計画	
4	子育て・教育	不登校問題	

### 2 第9回わたし☆まちフォーラム in いわて

- ①昨年度は「人口減少下の地域づくり～移住者と協働した取り組み」を統一テーマに開催しましたが、自治体や地域おこしの関係者など新しいつながりも広がり新しい試みとなりました。今年度は若い世代との繋がりも求めつつ、共催団体も共通する課題を選定して実施します。
- ②今年度は共催団体も主体的にかかわっていただく必要があり、分科会もあわせて開催します。テーマや開催形式などについては、フォーラム共催団体と協議の上実施します。
- ③参加者が交流できる参加型の集会をめざします。他団体や地域の人たち、特に若い人たちが参加できる集会になるよう工夫します。

### 3 「地方財政分析実践講座」

- ①よりよい地方自治の実践を目指すためには地方財政の現状と課題を知ることが必要との趣旨から、自治体議員、自治体関係者その他財政分析に関心のある方々を対象に、2022年度に「地方財政分析実践講座」を開催しました。昨年度は一斉地方選挙の年で、対象となる地方議員も多忙なこともあり延期していましたが、自ら対象自治体の財政分析を行うための「財政分析実践講座」の実施ができるよう検討します。分かりやすい講座になるよう努めます。

### 4 地域・職場での「講座」の開催

- ①個人会員・団体会員や地域および他団体の要求に基づく学習活動に講師の派遣や「講座」開催の支援を行います。
- ②学習活動や調査活動での繋がりを基に連携を強め、継続的な共同の活動が出来るよう努めます。

## 3) 機関紙、書籍等の発行に関する活動

### 1 機関紙の発行

- ①通信「いわて地域総研」は、8ページ隔月で継続発行します。
- ②事務局会議で編集を検討し、「連続講座」の内容紹介やその時々的重要地域課題を特集すると共に、会員の地域での活動紹介や随筆、「通信員」の投稿など、魅力ある紙面づくりを工夫していきます。

## 2 シリーズ「岩手の再生」2023年版の発行

- ①「不安の根源を探る」をテーマに開催した2023年度の連続講座「岩手の再生」は4講座が取り組まれました。「シリーズ岩手の再生第9集」としてブックレットに作成し、会員および広く県民に普及するとともに、研究所ホームページに掲載して公表します。

## 3 ホームページ

- ①ホームページは研究所の「顔」と位置づけ、更新の回数を増やししながら、研究所の活動結果を報告することや、会員相互の交流の場としてさらには調査研究を発表する場として有効に運用します。

## 4) 会員の加入および組織の確立に関する活動

- ①会員が増えないことは組織の運営にも調査・研究活動にも影響があります。現状分析と対策の具体化を進め、県市町村議員団や各団体・組織を個別に訪問・懇談し、地域課題の調査・研究と研究所の意義を訴えながら団体加入、個人加入への協力をお願いします。組織内での「住民と自治」誌の普及、学習に努めます。
- ②会員や「住民と自治」誌読者の繋がりを深める機会として、「住民と自治」誌の内容を活用した研究部会でのミニ学習会や、会員や読者に呼び掛けて気軽につどいながらの「住民と自治」誌読者会や読み合わせ会の開催を検討します。この活動の中で会員や読者が増えるように努力します。
- ③会員の研究所への関わりを深め、会員にとって学ぶ楽しさが味わえ、調査・研究部会を中心として自分の地域課題を調査するための会員の繋がりを支援し、充実感を得ることが出来る研究所にする努力を継続します。
- ④財政運営についても事業収入の拡大や効率的な運営による支出の削減により、財政の健全化に努めます。
- ⑤健全な財政運営のため、認定NPO法人の資格取得について検討していきます。

